

# 平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	33	担当部課名称	総務部職員課
事務事業名	職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務		
見直しのタイトル	休職時における各種引去金徴収事務の見直しについて		
添付資料 有無	無		

## 1 現状における課題

休職に伴い無給休職となった職員について、市県民税の納付義務や共済組合員としての本人負担分が生じ、納付方法等における課題が生じている。市県民税の特別徴収義務なども鑑み業務内容について整理が必要となっている。

## 2 業務改善の趣旨及び具体的内容

休職期間中における市県民税や共済掛金、共済会費の納付方法について、現状では市県民税の特別徴収義務などの関係で職員課が管理を行い納付等を行っているが、月々の税額計算が複雑化する一方で、休職中の職員にとっても煩雑な納付方法となっている。制度の見直しを図るとともに業務改善に繋げ、業務担当者の負担軽減に繋がる方法を検討する。同様に共済掛金や団体生命保険についても休職中の納め方について検討する。

休職に入る職員の市県民税特別徴収事務について、普通徴収への切り替えを実施していく。また、既休職者については年末調整に係る給与報告によって一括して普通徴収切り替えが行えるよう関係税務課との調整を行っていく。普通徴収に切り替えた職員の復帰に際し、特別徴収への異動について、関係税務課と調整を行う。

共済掛金及び共済会費については、職員課を経由しない方向性について関係機関と調整を行っていく。

## 3 改善により期待できる効果

月例事務の簡素化及び休職中職員の負担軽減が図れるものと期待できる。業務担当者の負担軽減に繋がる一方、煩雑化し納付誤りが生じやすい状況についても改善が期待できる。休職中職員にとっても自身の管理の下に支出を行うことが可能となる。

## 4 実施スケジュール（概要）

30年6月

29年度所得に基づく新年度市県民税の徴収開始

30年9月末まで

市県民税特別徴収事務における課題整理の実施

普通徴収に切り替えた職員の特別徴収への異動方法について、関係税務課と調整

共済掛金及び共済会費については、職員課を経由しない方向性について関係機関と調整

30年12月

年末調整事務の実施

31年1月

年末調整に基づく給与報告の実施

## 5 実施結果の振り返り

職員の休職期間中における市県民税や共済掛金、共済会費の納付方法について、関係課などと調整を実施し、市県民税については、平成30年6月では休職者48名、736,000円を職員課で特別徴収していたものが、本年度6月では休職者における新年度課税については58名が対象となるところを、すべて普通徴収に切り替え0円となった。このことにより、担当者の負担軽減につながっていると同時に納付誤りが生じやすい状況についても改善が進んでいる。

懸案となる共済掛金や団体生命保険については、関係機関と調整を進めているが、特に団体生命保険については、職員の保険料を取りまとめて支払うことにより、個人払いと比べ保険料が安い額になるなど、今後、保険料納付方法や取扱変更に関する職員厚生会会員の承認、周知方法等のさらなる検討・調整に取り組んでいく。